

3 各種統計調査

ここでは、令和2年度(2020年度)から令和3年度(2021年度)に公表された統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

(1) 2019年全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)

全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国及び地域別に明らかにすることを目的とし、5年に一度行われる調査です。直近の調査は平成26年(2014年)まで実施していた「全国消費実態調査」を全面的に見直した上で、令和元年(2019年)に実施されました。

① 1世帯当たりの消費支出の推移

本県における令和元年(2019年)の1世帯(二人以上の世帯)当たりの1カ月平均消費支出は25万262円となり、平成26年(2014年)に比べ7,121円の増加¹となりました。また、全国の令和元年(2019年)の消費支出は、27万9,066円となっており本県を2万8,804円上回っています。(図3-1-1)

全国の消費支出を100とした場合の指数を都道府県別にみると、本県は89.7となり全国順位では43位となっています。一方、最も高いのは東京都の110.6で、次いで富山県、神奈川県となっています。(表3-1-1)

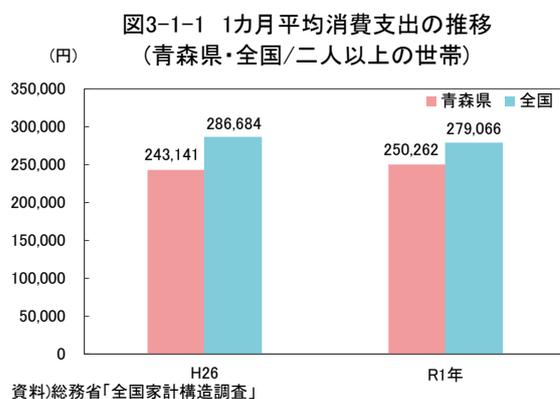


表3-1-1 都道府県別消費支出(二人以上の世帯)

| 都道府県 | 金額(円) | 全国=100 |
|---------|---------|--------|
| 1 東京都 | 308,714 | 110.62 |
| 2 富山県 | 298,056 | 106.80 |
| 3 神奈川県 | 293,938 | 105.33 |
| 4 兵庫県 | 292,148 | 104.69 |
| 5 茨城県 | 292,005 | 104.64 |
| } | | |
| 43 青森県 | 250,262 | 89.68 |
| 44 宮崎県 | 250,225 | 89.67 |
| 45 愛媛県 | 249,820 | 89.52 |
| 46 和歌山県 | 243,031 | 87.09 |
| 47 沖縄県 | 225,320 | 80.74 |
| 全国 | 279,066 | 100.00 |

資料)総務省「全国家計構造調査」

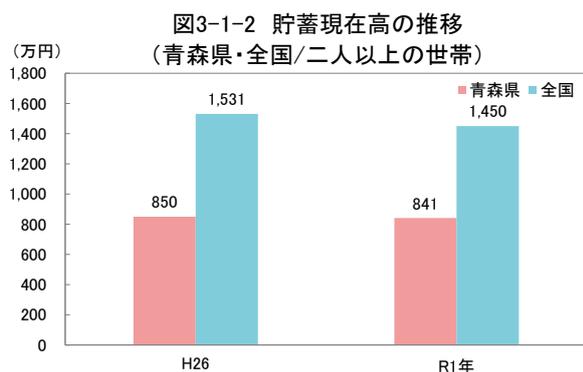
② 貯蓄及び負債の状況

本県における令和元年(2019年)の1世帯(二人以上の世帯)当たりの貯蓄現在高は841万円となり、平成26年(2014年)に比べ9万円の減少となりました。全国の令和元年(2019年)の貯蓄現在高は、1,450万円となり、前回調査に比べ81万円減少しています。(図3-1-2)

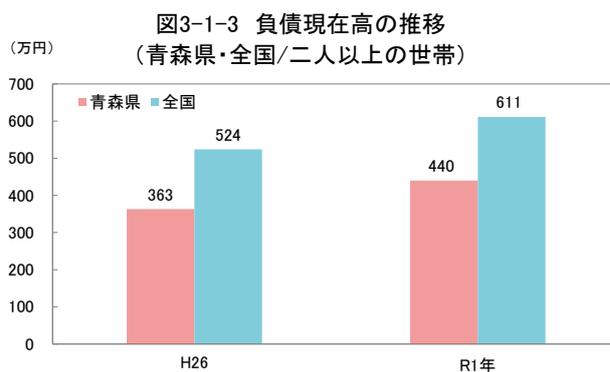
また、本県における令和元年(2019年)の1世帯(二人以上の世帯)当たりの負債現在高は440万円

¹ 2019年調査の集計方法に合わせて再集計した2014年調査の遡及集計との比較

となり、平成26年(2014年)に比べ77万円の増加となりました。全国の令和元年(2019年)の負債現在高は、611万円となり、前回調査に比べ87万円の増加となりました。(図3-1-3)



資料)総務省「全国家計構造調査」



資料)総務省「全国家計構造調査」

全国の貯蓄現在高を100とした場合の指数を都道府県別にみると、本県は58.0となり沖縄県に次いで低い位置にあります。一方、最も高いのは神奈川県(125.7)で、次いで愛知県、東京都となっています。また、全国の負債現在高を100とした場合の指数を都道府県別にみると、本県は72.0となり全国順位では31位となっています。最も高いのは神奈川県(152.3)となっており、最も低いのは徳島県の56.8となっています。(表3-1-2)

表3-1-2 都道府県別貯蓄現在高・負債現在高(二人以上の世帯)

◎ 貯蓄現在高

| 都道府県 | 金額(万円) | 全国=100 |
|---------|--------|--------|
| 1 神奈川県 | 1,822 | 125.7 |
| 2 愛知県 | 1,769 | 122.0 |
| 3 東京都 | 1,756 | 121.1 |
| 4 奈良県 | 1,700 | 117.3 |
| 5 滋賀県 | 1,692 | 116.7 |
| 43 北海道 | 999 | 68.9 |
| 44 宮崎県 | 888 | 61.3 |
| 45 鹿児島県 | 870 | 60.0 |
| 46 青森県 | 841 | 58.0 |
| 47 沖縄県 | 602 | 41.5 |
| 全国 | 1,450 | 100.0 |

◎ 負債現在高

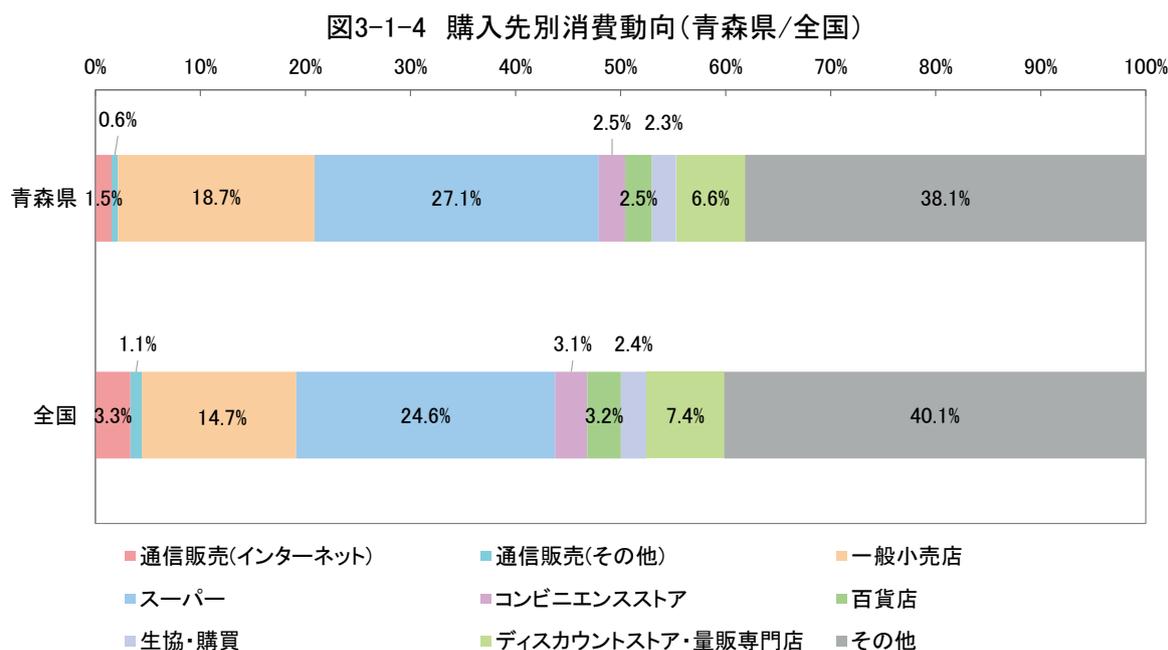
| 都道府県 | 金額(万円) | 全国=100 |
|---------|--------|--------|
| 1 神奈川県 | 930 | 152.3 |
| 2 東京都 | 913 | 149.5 |
| 3 埼玉県 | 747 | 122.2 |
| 4 愛知県 | 700 | 114.6 |
| 5 千葉県 | 684 | 112.0 |
| 31 青森県 | 440 | 72.0 |
| 43 高知県 | 384 | 62.8 |
| 44 山口県 | 375 | 61.4 |
| 45 秋田県 | 366 | 60.0 |
| 46 和歌山県 | 361 | 59.0 |
| 47 徳島県 | 347 | 56.8 |
| 全国 | 611 | 100.0 |

資料)総務省「全国家計構造調査」

③ 購入先別消費動向

続いて、1世帯(総世帯)当たりの消費支出について購入先別(その他を除く)にみると、本県では、「スーパー」の割合が27.1%と最も高く、次いで個人商店などの「一般小売店」が18.7%、「ディスカウントストア・量販専門店」が6.6%となっています。全国も本県と同様に、「スーパー」の割合が24.6%と最も高く、次いで「一般小売店」が14.7%、「ディスカウントストア・量

販専門店」が7.4%となっています。(図3-1-4)



資料)総務省「全国家計構造調査」

※口座自動振替された分等、購入先・購入地域を調査していないものを除く。

④ 購入地域・購入先・費目別消費動向

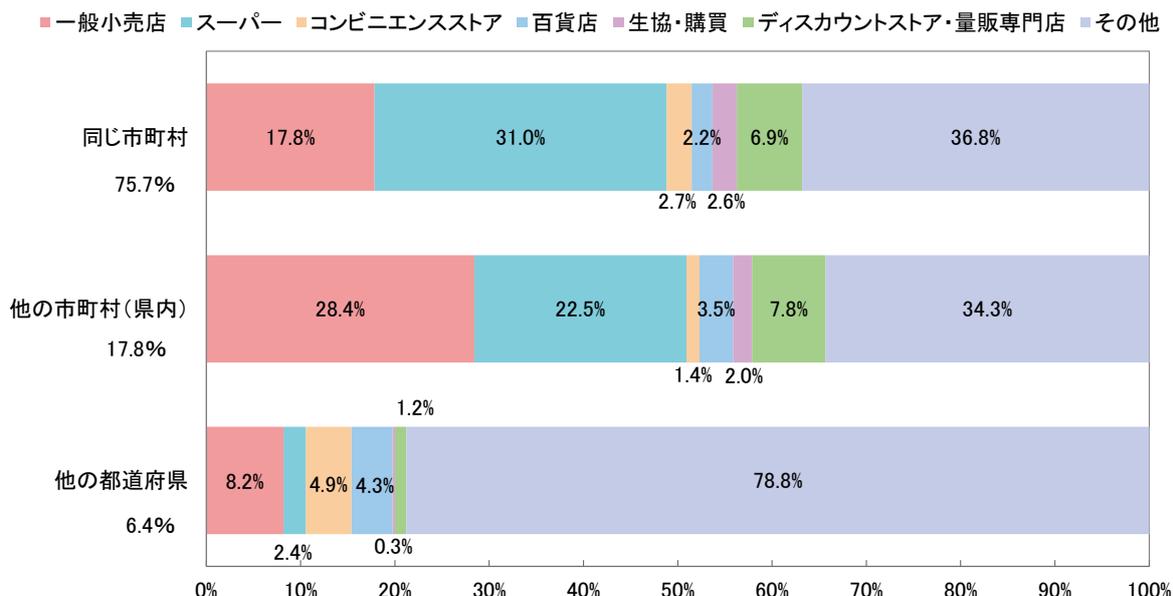
次に、本県における購入地域別の割合をみると、「同じ市町村」で購入する割合が75.7%と最も高く、次いで「他の市町村(県内)」が17.8%、「他の都道府県」が6.4%となっています。

また、「同じ市町村」について購入先別(その他を除く)にみると「スーパー」の割合が31.0%と最も高く、次いで「一般小売店」が17.8%となっています。

「他の市町村(県内)」における購入先は、「一般小売店」の割合が28.4%と最も高く、次いで「スーパー」が22.5%、「ディスカウントストア・量販専門店」が7.8%となっており、同じ市町村や全国とは異なる傾向がみられます。

また、「他の都道府県」における購入先は、「一般小売店」の割合が8.2%と最も高く、次いで「コンビニエンスストア」が4.9%となり、「コンビニエンスストア」の割合が同じ市町村や他の市町村(県内)に比べて高くなっています。ただし、他の都道府県の場合、その他の割合が78.8%となっていることから、購入先の分類に含まれない店舗(飲食店等)で購入していることがうかがえます。(図3-1-5)

図3-1-5 購入地域・購入先別消費動向(青森県)

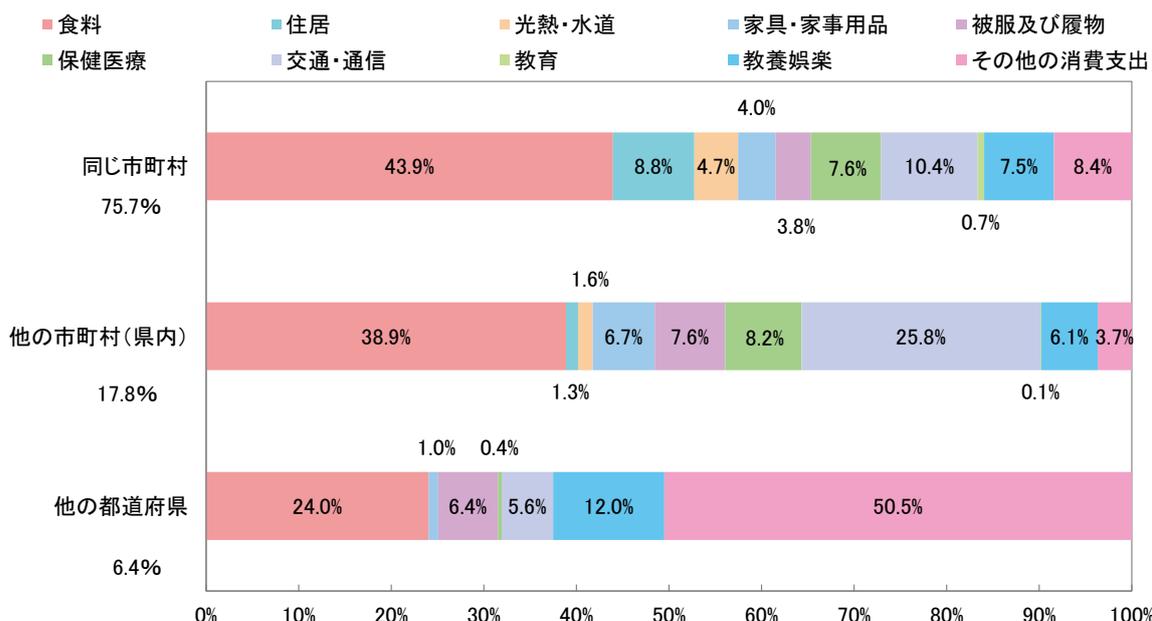


資料)総務省「全国家計構造調査」

※口座自動振替された分等、購入先・購入地域を調査していないものを除く。

また、購入地域別に購入費目をみると、「同じ市町村」における購入費目では「食料」の割合が43.9%で最も高く、次いで「交通・通信」が10.4%となっています。「同じ市町村」における購入費目は様々な分野に及びますが、「他の市町村(県内)」では「交通・通信」や「被服及び履物」、「他の都道府県」では「教養娯楽」や「被服及び履物」の購入割合が高くなるなど、購入地域による違いがみられます。(図3-1-6)

図3-1-6 購入地域・購入費目別消費動向(青森県)



資料)総務省「全国家計構造調査」

※口座自動振替された分等、購入先・購入地域を調査していないものを除く。

「他の都道府県」における購入割合について都道府県別に比較すると、最も割合が高いのは奈良県の 19.1%で、次いで神奈川県、佐賀県となっており、大都市に隣接する県の割合が高い傾向にあります。最も割合が低いのは、北海道の 2.5%で、次いで新潟県、愛媛県となっており、本県は 6.4%で低い方から 10 位となっています。(表 3-1-3)

表3-1-3 都道府県別県外での購入割合

◎県外での購入割合の高い都道府県

| 都道府県 | 割合 |
|--------|-------|
| 1 奈良県 | 19.1% |
| 2 神奈川県 | 17.2% |
| 3 佐賀県 | 17.0% |
| 4 埼玉県 | 16.5% |
| 5 千葉県 | 15.1% |
| 6 茨城県 | 13.5% |
| 7 東京都 | 13.0% |
| 8 滋賀県 | 12.3% |
| 9 京都府 | 11.2% |
| 10 大阪府 | 10.5% |
| 全国 | 10.4% |

◎県外での購入割合の低い都道府県

| 都道府県 | 割合 |
|--------|------|
| 1 北海道 | 2.5% |
| 2 新潟県 | 4.8% |
| 3 愛媛県 | 5.3% |
| 4 福岡県 | 5.7% |
| 5 沖縄県 | 5.9% |
| 6 宮城県 | 6.1% |
| 6 大分県 | 6.1% |
| 8 鳥取県 | 6.2% |
| 9 香川県 | 6.3% |
| 10 青森県 | 6.4% |

資料)総務省「全国家計構造調査」

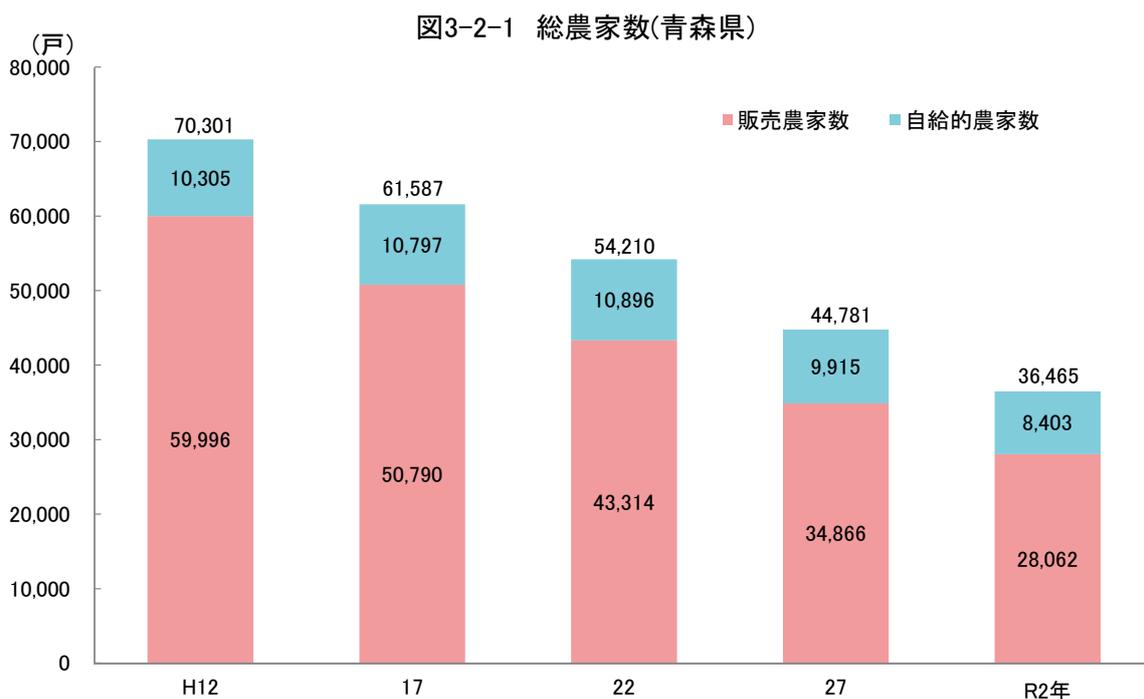
(2) 2020年農林業センサス

農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的として5年ごとに行われる調査で、直近の調査は令和2年(2020年)に行われました。

① 農家数の推移

令和2年(2020年)の農家数を平成27年(2015年)と比較すると、販売農家数は6,804戸減の2万8,062戸、自給的農家は1,512戸減の8,403戸となっており、合計では8,316戸減の3万6,465戸となっています。

販売農家数は、平成22年(2010年)調査までは、前回と比べ約15%の減少で推移していましたが、それ以降は約20%の減少となり、減少幅が拡大しています。一方、自給的農家数は平成22年(2010年)調査まではやや増加していましたが、それ以降は減少に転じています。(図3-2-1)



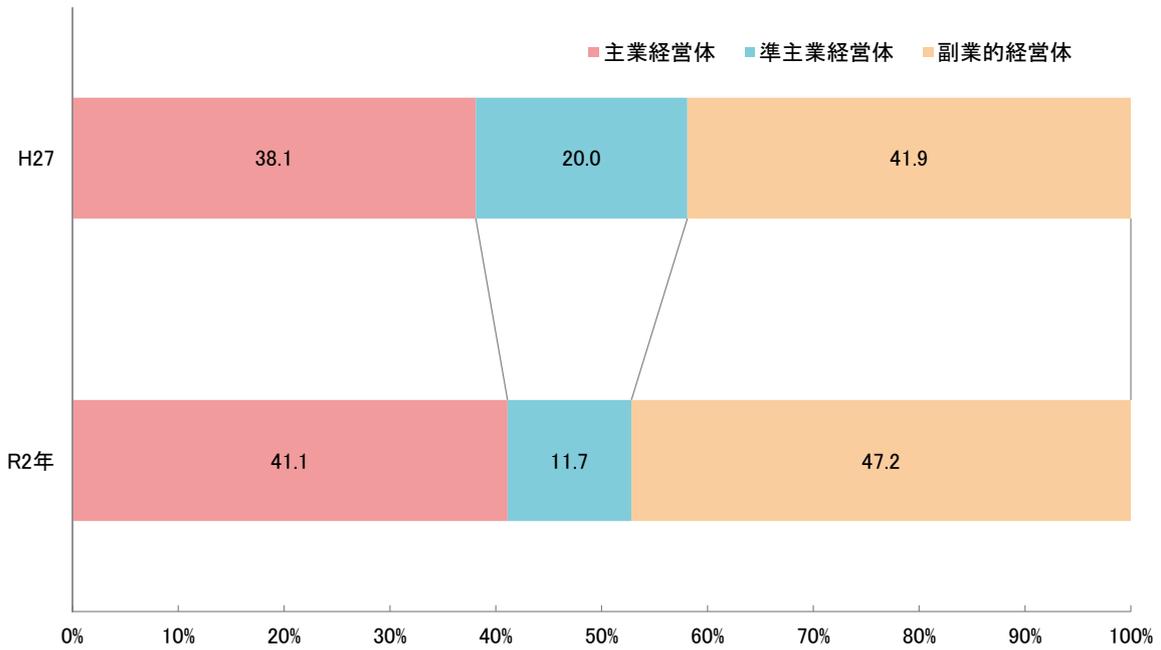
資料)農林水産省「農林業センサス」

※「販売農家」…経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家
「自給的農家」…経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家

② 個人経営体の推移

個人経営体について、主業・準主業・副業別の割合をみると、平成27年(2015年)から令和2年(2020年)で主業経営体は3ポイント、副業的経営体は5.3ポイントそれぞれ増加していますが、準主業経営体は8.3ポイント減少しています。(図3-2-2)

図3-2-2 主副業農家数の構成割合(青森県)



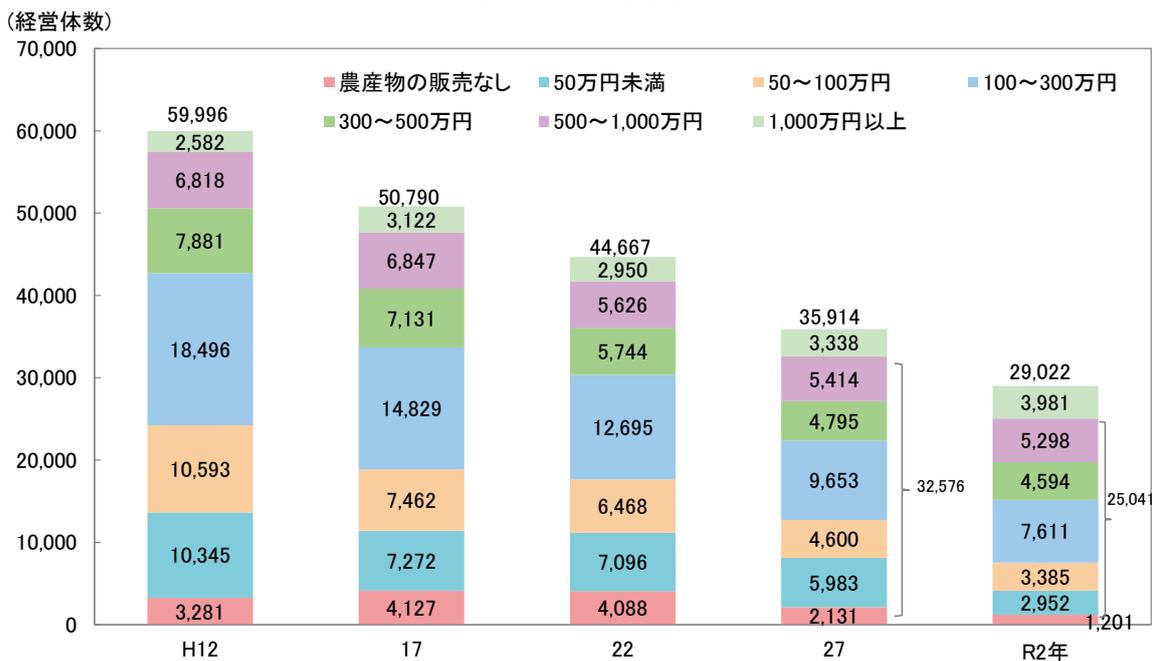
資料)農林水産省「農林業センサス」

- ※「主副業別農業経営体数(個人経営体)」…令和2年からの調査項目のため、平成27年は概数値公表時に農林水産省から提供された数値を使用
- 「個人経営体」…個人(世帯)で事業を行う経営体(法人化して事業を行う経営体は含まない)
- 「主業経営体」…農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
- 「準主業経営体」…農外所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
- 「副業的経営体」…1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体

③ 販売金額別農業経営体数の推移

農産物の販売金額別の農業経営体数をみると、平成27年(2015年)から令和2年(2020年)で販売金額が1,000万円未満の農業経営体は7,535経営体減の2万5,041経営体となったのに対し、1,000万円以上の農業経営体は643経営体増の3,981経営体となっています。また、平成22年(2010年)まで増加傾向が続いていた、農産物を販売していない農業経営体の構成比も減少しています。(図3-2-3)

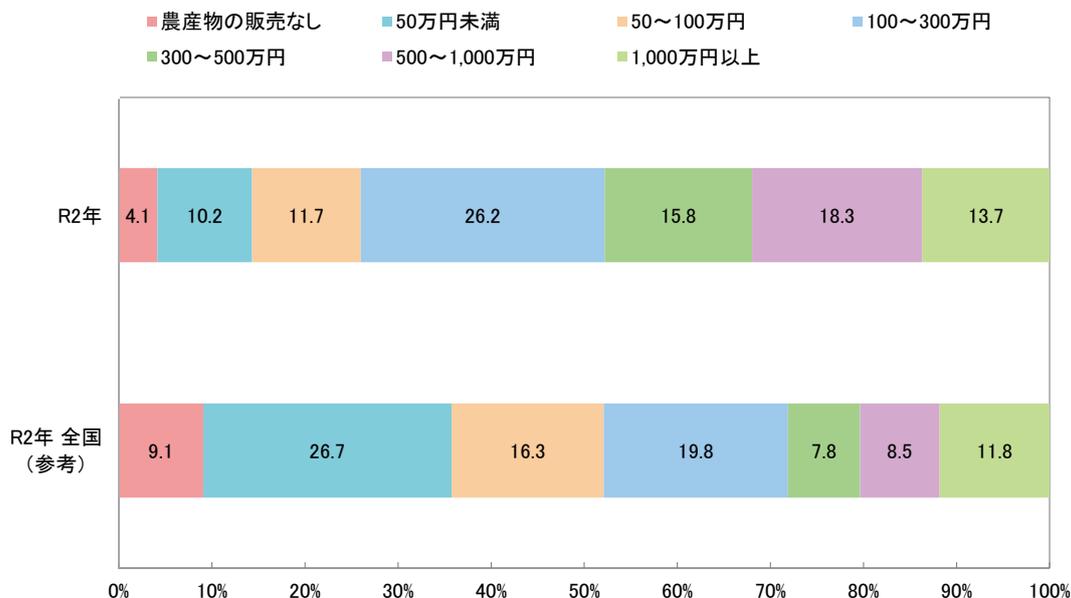
図3-2-3 販売金額規模別経営体数(青森県)



資料)農林水産省「農林業センサス」

これを全国と比較すると、令和2年(2020年)は、全国では販売金額が100万円以上の農業経営体が全体の約48%となっていますが、本県では約74%となっています。なお、販売金額が1,000万円以上の農業経営体をみると、本県は13.7%となっており、全国の11.8%を上回っています。(図3-2-4)

図3-2-4 販売金額規模別経営体の構成比(青森県)



資料)農林水産省「農林業センサス」

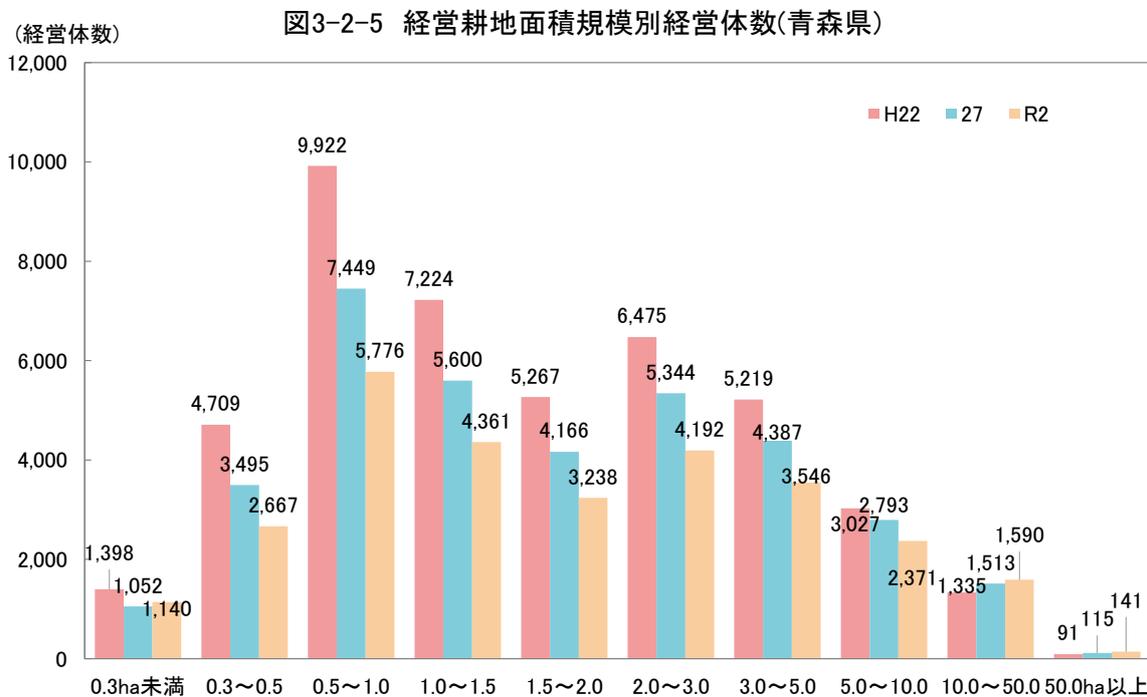
※図3-2-3~4について、平成12年~平成17年農林業センサスにおいては「販売金額別農家数」、平成22年農林業センサス以降においては「販売金額別経営体」のデータであり、平成17年以前と平成22年以降では厳密にはデータは連続しない。

「農家」…経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯または農産物の販売金額が年間15万円以上ある世帯。

「農業経営体」…経営耕地面積が30a以上の規模の農業、農作物等の一定の事業規模以上の農業、農作業の受託の事業のいずれかの事業を行う者。

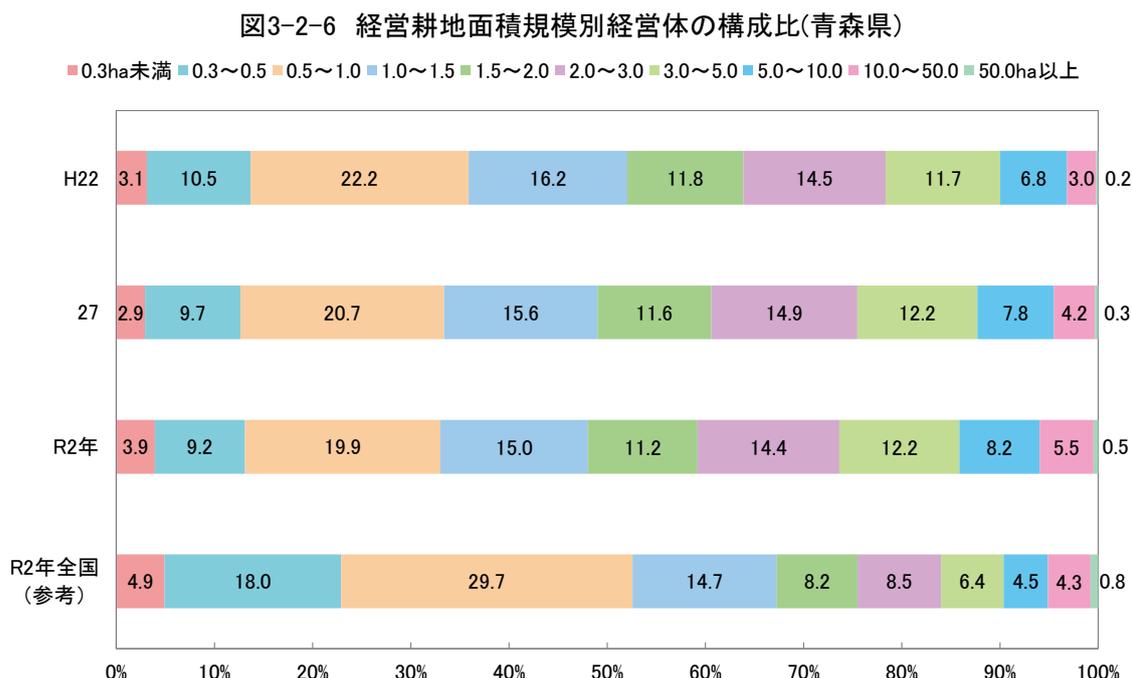
④ 経営耕地面積規模別経営体数の推移

経営耕地面積規模別の農業経営体数をみると、経営耕地面積が10.0ha未満の経営体は平成22年(2010年)から減少傾向がみられる一方で、10.0ha以上の大規模農業経営体は増加傾向にあります。(図3-2-5)



資料)農林水産省「農林業センサス」

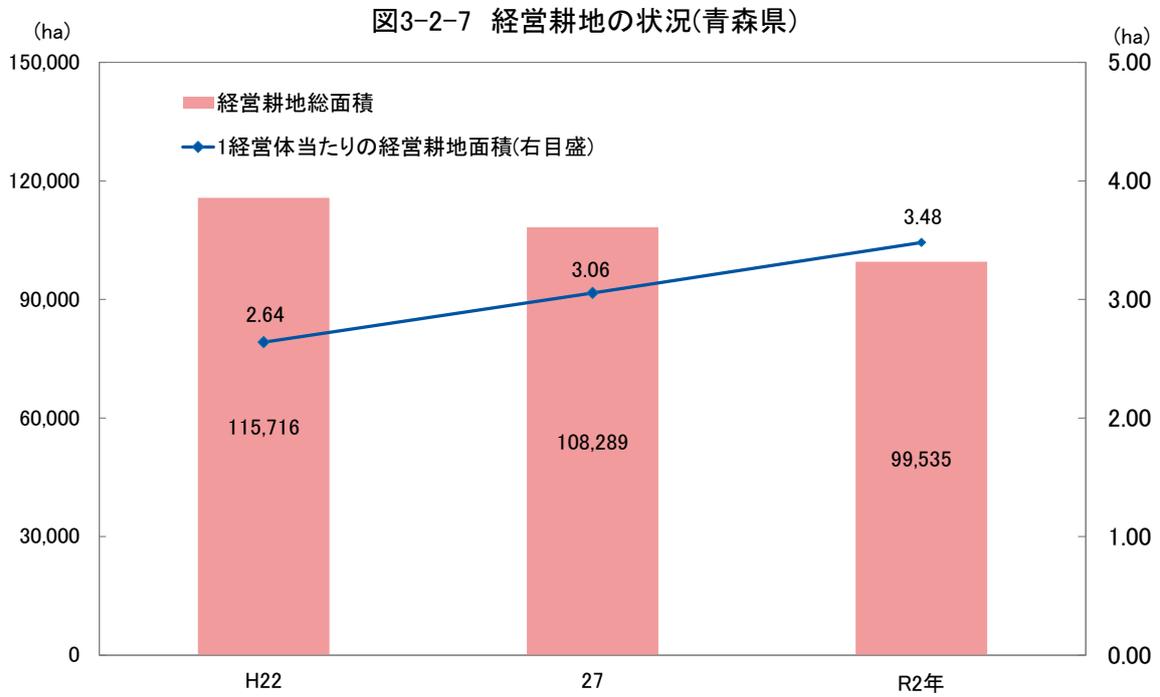
経営耕地面積規模別の農業経営体数を構成比でみると、経営耕地面積2.0ha未満(0.3ha未満を除く)の経営体は平成22年(2010年)から一貫して減少傾向がみられる一方で、3.0ha以上の農業経営体の構成比は平成22年(2010年)から増加しています。(図3-2-6)



資料)農林水産省「農林業センサス」

⑤ 経営耕地の状況

農業経営体における経営耕地の状況を見ると、経営耕地総面積は平成22年(2010年)から一貫して減少している一方で、1経営体当たりの経営耕地面積は一貫して増加しています。(図3-2-7)



資料)農林水産省「農林業センサス」

(3) 令和2年国勢調査 人口等基本集計結果

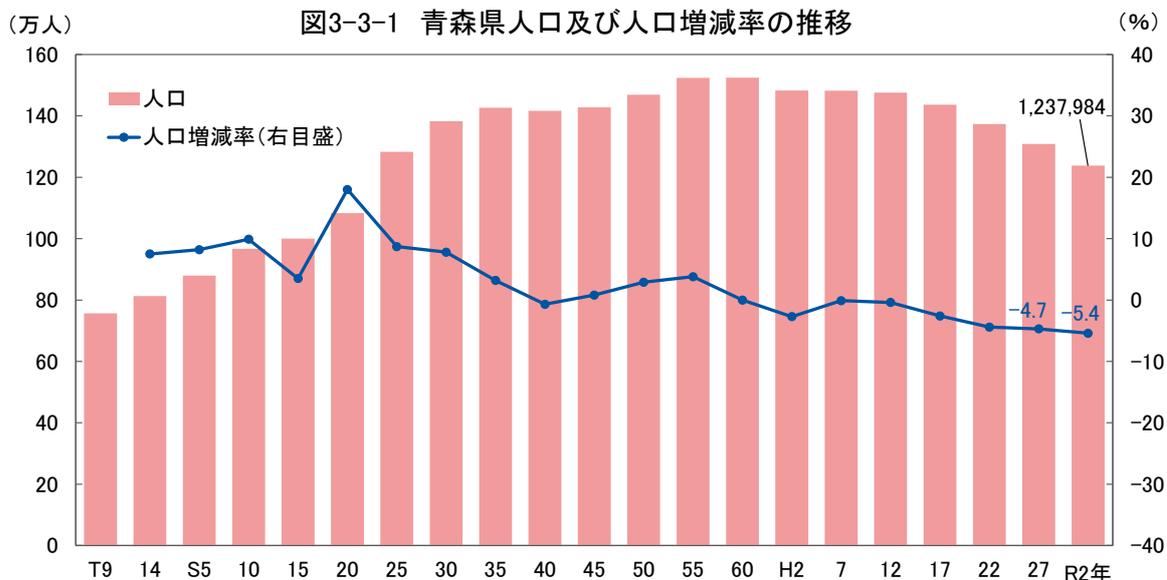
国勢調査は、我が国の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として行われる国の最も重要な統計調査で、日本国内に住んでいる全ての人及び世帯を対象として5年ごとに実施されています。令和2年(2020年)に行われた調査は、大正9年(1920年)の第1回から数えて21回目に当たり、実施100年目の節目となりました。

今回は、「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果²⁾」(令和3年(2021年)11月30日公表)から、青森県の概要を紹介します。

① 総人口の推移

令和2年(2020年)10月1日現在の本県の人口³⁾は123万7,984人で、平成27年(2015年)と比べ7万281人減少し、人口増減率はマイナス5.4%となりました。(図3-3-1)

人口を男女別にみると、男性は58万3,402人、女性は65万4,582人で、女性が男性より7万1,180人多くなっています。



資料)総務省「国勢調査」(昭和20年のみ「人口調査結果」)

人口を他都道府県と比べると全国で31番目となり、平成27年(2015年)と同順位でした。

平成27年(2015年)から令和2年(2020年)までの人口減少率は、秋田県、岩手県に次いで全国3番目で、平成22年(2010年)から平成27年(2015年)までの人口減少率(マイナス4.7%)を上回り、岩

²⁾ 人口等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計した確定値である。

総務省統計局では、令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、これを表章した統計表を参考表として提供している。また、5年前との比較を可能とするため、平成27年国勢調査についても「不詳補完値」を提供している。

本記事においては、特に注記のない限り、不詳補完値により記述している。

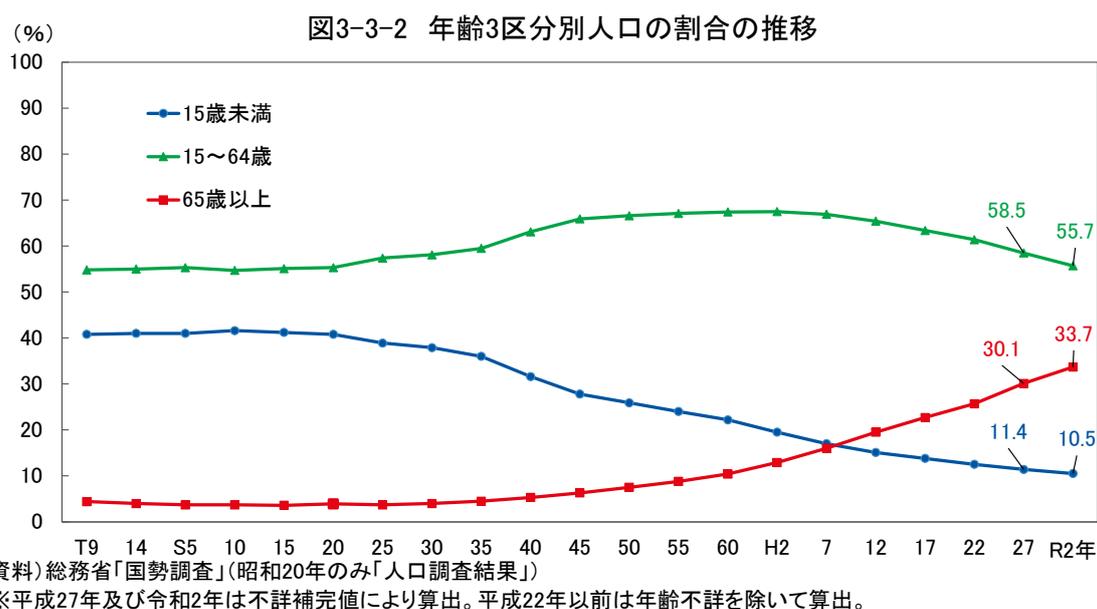
³⁾ 国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者による人口をいう。

手県、新潟県、山口県など33道府県と同様、減少幅が拡大しています。

② 年齢別人口の推移

本県の総人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は13万259人、15～64歳人口は68万9,910人、65歳以上人口は41万7,815人となっています。

総人口に占める割合を平成27年(2015年)と比べると、15歳未満人口は11.4%から10.5%に低下、15～64歳人口は58.5%から55.7%に低下、65歳以上人口は30.1%から33.7%に上昇しており、65歳以上人口の割合は全国で7番目となりました。(図3-3-2)



③ 世帯数の推移

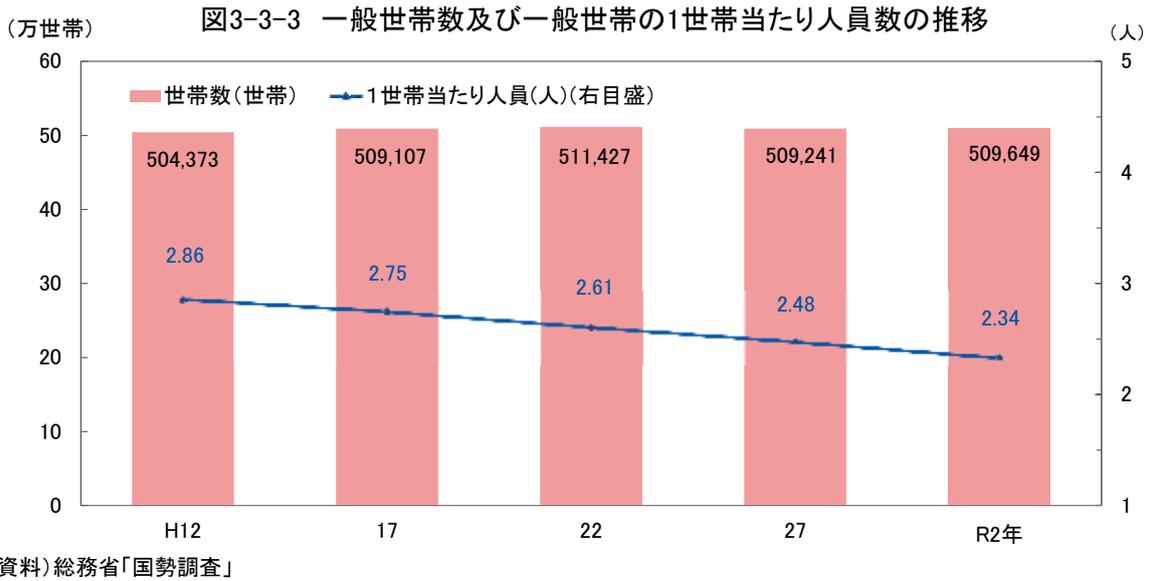
本県の総世帯数⁴は51万1,526世帯で、平成27年(2015年)から581世帯の増加、増減率はプラス0.1%となっています。

世帯の種類別にみると、一般世帯は50万9,649世帯で、世帯人員は119万1,534人、1世帯当たり人員は2.34人となっています。また、施設等の世帯数は1,877世帯で、世帯人員は4万6,450人となっています。

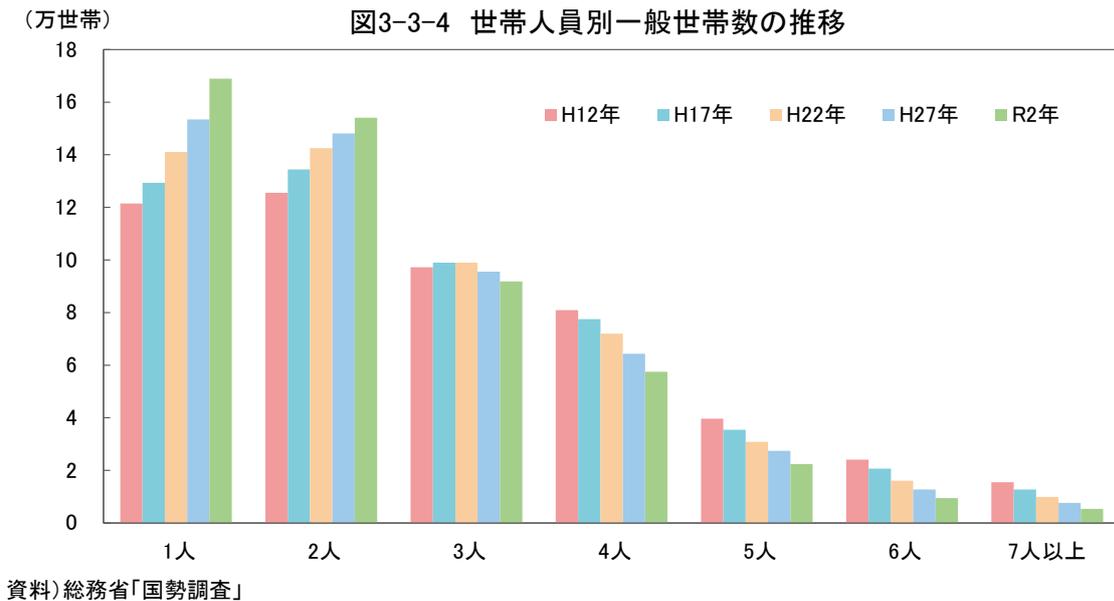
一般世帯数の推移を平成12年以降についてみると、ほぼ横ばいで推移しています。

また、一般世帯の1世帯当たり人員の推移をみると、一貫して減少しており、平成27年(2015年)と比べると2.48人から2.34人に減少しています。(図3-3-3)

⁴ 国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。



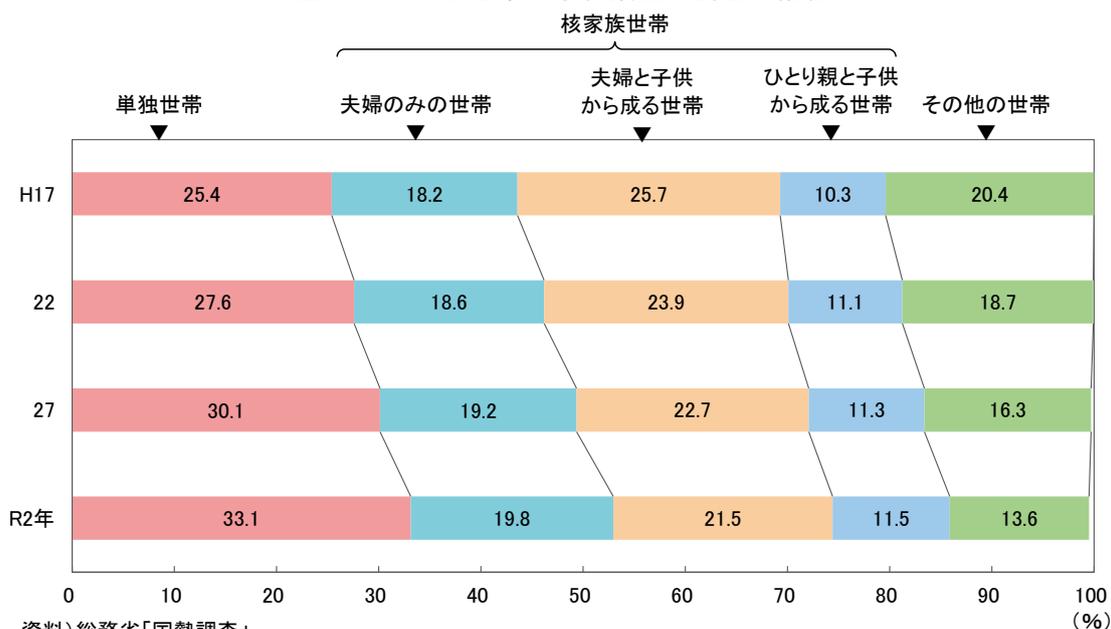
世帯人員別にみると、一般世帯のうち、世帯人員が1人の世帯が16万8,917世帯と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっています。(図3-3-4)



④ 世帯の家族類型別の状況

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」(世帯人員が1人の世帯)は16万8,917世帯(一般世帯の33.1%)、「夫婦と子供から成る世帯」は10万9,399世帯(同21.5%)、「夫婦のみの世帯」は10万962世帯(同19.8%)、「ひとり親と子供から成る世帯」は5万8,399世帯(同11.5%)などとなっています。(図3-3-5)

図3-3-5 一般世帯の家族類型別割合の推移



資料)総務省「国勢調査」

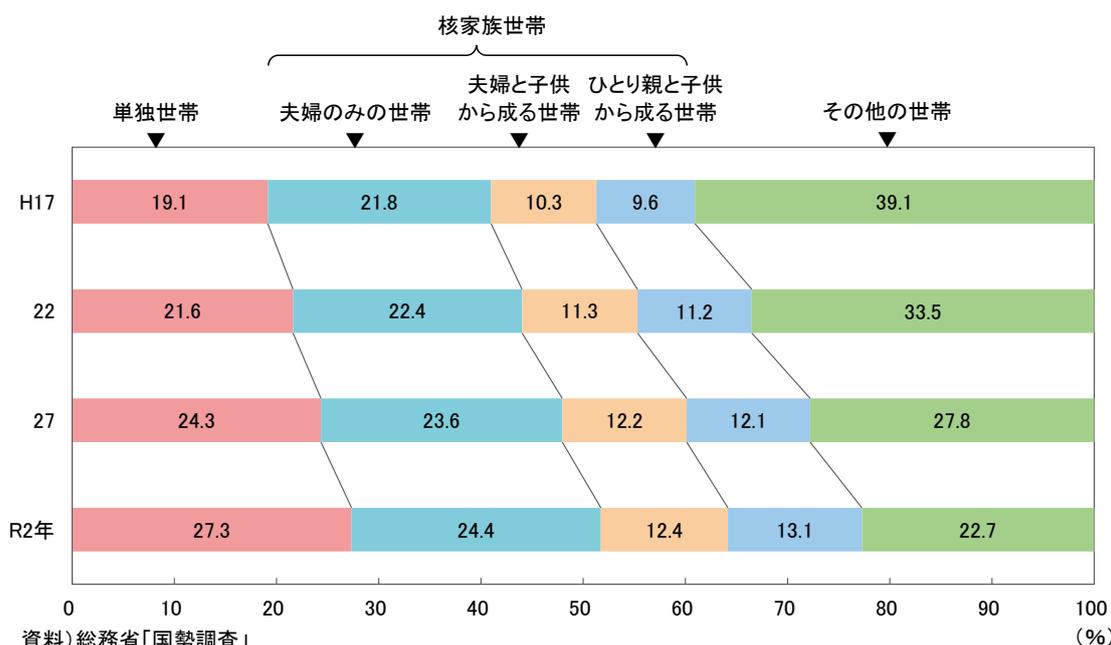
※平成17年の数値は、平成22年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

⑤ 65歳以上世帯員のいる世帯

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は26万2,433世帯となっており、一般世帯に占める割合は51.5%となっています。

世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」は7万1,752世帯(65歳以上世帯員のいる一般世帯の27.3%)、「夫婦のみの世帯」は6万3,993世帯(同24.4%)、「ひとり親と子供から成る世帯」は3万4,356世帯(同13.1%)、「夫婦と子供から成る世帯」は3万2,636世帯(同12.4%)などとなっています。(図3-3-6)

図3-3-6 65歳以上世帯員のいる一般世帯の家族類型別割合の推移



資料)総務省「国勢調査」

※平成17年の数値は、平成22年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

⑥ 配偶関係の状況

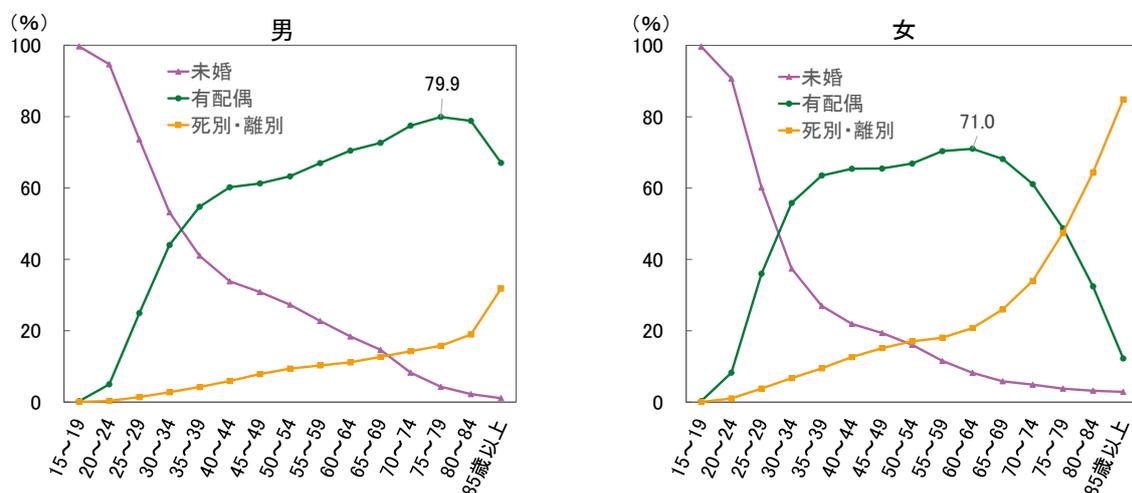
男女別15歳以上人口を配偶関係別⁵にみると、男性は、「未婚」が16万5,111人(15歳以上男性の31.9%)、「有配偶」が30万1,548人(同58.3%)、「死別」が2万549人(同4.0%)、「離別」が2万9,711人(同5.7%)となっています。

女性は、「未婚」が12万724人(15歳以上女性の20.4%)、「有配偶」が30万3,402人(同51.4%)、「死別」が11万5,277人(同19.5%)、「離別」が5万1,403人(同8.7%)となっています。

配偶関係の割合を年齢5歳階級別にみると、「有配偶」については、男性が75～79歳(79.9%)、女性が60～64歳(71.0%)の年齢階級で最も高くなっています。(図3-3-7)

「未婚」のうち、50歳以上の人口は6万7,738人となっており、男女別にみると、男性が4万1,612人、女性が2万6,126人となっています。

図3-3-7 配偶関係、男女別15歳以上人口



資料)総務省「令和2年国勢調査」※不詳補完値による。

⑦ 外国人人口の動向

総人口(123万7,984人)のうち日本人人口は122万4,334人で総人口の98.9%、外国人人口は5,409人で0.4%となっています⁶。

平成27年(2015年)と比べると、日本人人口は7万7,798人減少(増減率マイナス6.0%)し、減少が続いている一方、外国人人口は1,962人増加(増減率プラス56.9%)し、令和2年(2020年)は、昭和50年(1975年)以降で最も外国人人口が多くなっています。(図3-3-8)

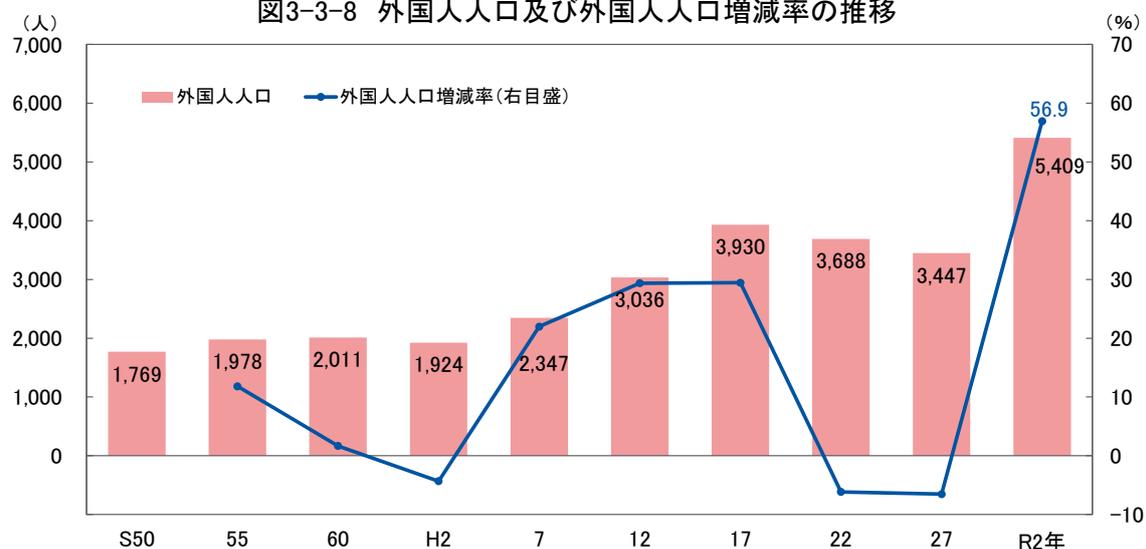
国籍別に外国人人口をみると、「ベトナム」が1,693人(外国人人口総数の31.3%)と最も多く、次いで「中国」が1,029人(同19.0%)、「韓国、朝鮮」が633人(同11.7%)などとなっています。平成27年(2015年)と比べると、「ベトナム」が1,391人の増加、「フィリピン」が145人の増加などとなっている一方、「韓国、朝鮮」は52人の減少となっています。

⁵ 配偶関係は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分している。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は配偶者のある人、「死別」は配偶者と死別して独身の人、「離別」は配偶者と離別して独身の人をいう。

⁶ 「日本人・外国人の別『不詳』を除く。

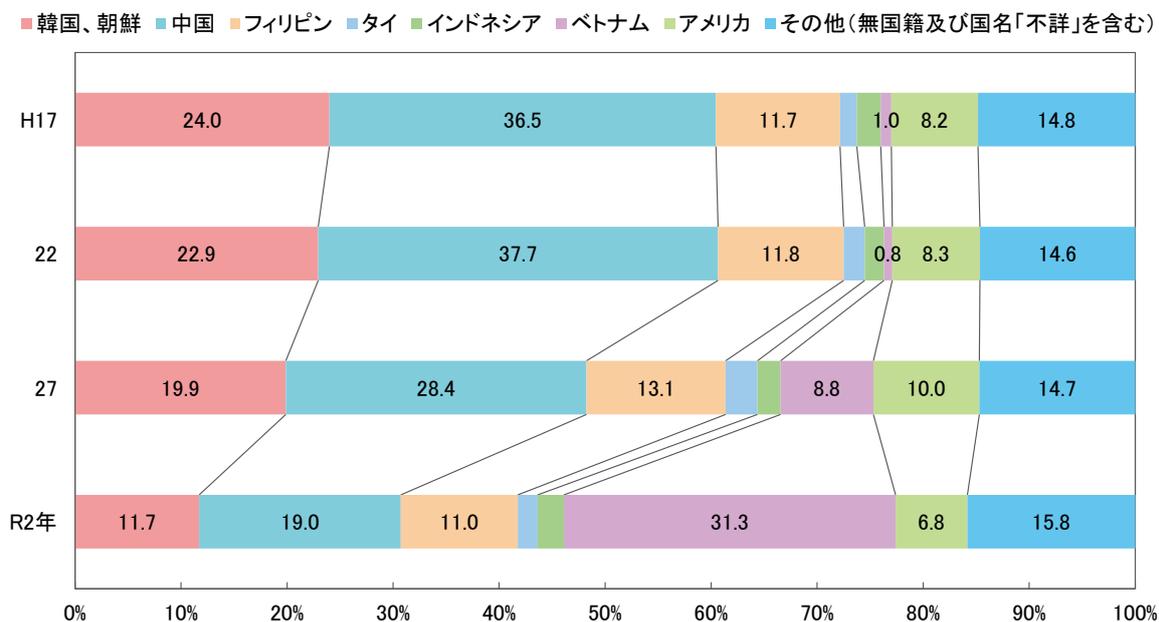
外国人人口総数に占める割合を平成27年(2015年)と比べると、「韓国、朝鮮」が19.9%から11.7%に低下、「中国」が28.4%から19.0%に低下しているのに対し、「ベトナム」が8.8%から22.5ポイント上昇の31.3%となり、平成27年(2015年)に引き続き上昇しています。(図3-3-9)

図3-3-8 外国人人口及び外国人人口増減率の推移



資料)総務省「国勢調査」 ※原数値による。

図3-3-9 国籍別外国人人口の割合の推移



資料)総務省「国勢調査」 ※原数値による。